

予算科目の見直しの考え方について

中野区構造改革実行プログラムで検討中の予算科目の見直しについて、予算科目における「項」に係る体系を見直し、特に人件費についてスケールメリットを活かすことで予算計上額の縮減を図り、併せて流用などの減少により執行事務の効率化を進める。

1 現状及び課題

(1) 現状

- ア 各課が執行する経費については、ほぼ組織に沿って整理している予算科目に計上している。
- イ 人件費については、各項に計上すべきという考え方が示されており、予算編成時においては、各課に配置する職員数等が定まっていないことから、各項に余裕を持たせて予算計上している。
- ウ 令和3年度の一般会計歳出における予算科目数は款13、項53、目154である。

【参考】他区の状況

杉並区：款11、項30、目103

豊島区：款13、項16、目67

板橋区：款11、項33、目92

練馬区：款14、項33、目105

(2) 課題

人件費全体の当初予算額が膨れ上がっていると同時に、年度末の流用も多く発生している。

【参考】流用件数（件）

	H29	H30	R1
総数	224	290	290
(うち人件費)	67	89	88
(うち項間流用)	52	59	60

2 予算科目の見直しの考え方

- (1) 款については、現状と同様の考え方とし、部単位で設定するほか、公債費、諸支出金、予備費を設定する。
- (2) 項については、課単位で設定する考えを改め、一つの款に対して項を一つ設定することとする。ただし、総務費、区民費、子ども教育費、地域支えあい推進費、健康福祉費については、総務省の基準に基づく目的や組織の性質などを踏まえ、複数の項を設定する。公債費、諸支出金、予備費については、現状と同様の考え方とする（目以下も同様）。
- (3) 目については、課単位を基本に設定する。
- (4) 事務事業以下については、関連する事業の単位でまとめる。

3 予算科目見直し検討案
別紙のとおり。

4 見直しの効果

- (1) 例年人件費にかかる流用が多数発生しており、予算科目を見直すことで、流用に係る事務作業等を縮減できる。
- (2) 項をまとめることで人件費を集約でき、予算規模を縮減できる。

5 見直しの反映について

令和4年度予算から新たな予算科目において編成を行う。

6 その他

特別会計については現状通りとする。

予算科目(検討案)

款(13)	項(21)	目(56)	事務事業(177)
1 議会費	1 議会費	1 議会費	1 議会費 2 事務局費
2 企画費	1 企画費	1 企画費	1 企画関係人件費等 2 企画費 3 平和・人権・男女共同参画費
		2 財政費	1 財政費
		3 広聴・広報費	1 広聴・広報費
		4 情報システム費	1 情報政策推進費 2 住民情報連携基盤費 3 住民情報システム費 4 情報基盤費
3 総務費	1 総務費	1 総務費	1 総務関係人件費等 2 総務費 3 文書・情報公開費 4 法務・法制費 5 統計費
		2 職員費	1 人事費 2 人材育成費 3 福利・健康管理費
		3 施設費	1 施設保全費 2 庁舎費
		4 経理費	1 管財費 2 契約費
		5 防災危機管理費	1 防災危機管理費 2 防災対策費 3 地域防災費 4 生活・交通安全費
		6 新区役所整備費	1 新区役所整備費
	2 会計費	1 会計費	1 会計管理費
	3 選挙費	1 選挙費	1 選挙費 2 選挙執行費
	4 監査委員費	1 監査委員費	1 監査委員費 2 事務局費
4 区民費	1 区民費	1 区民文化国際費	1 区民関係人件費等 2 区民総務費 3 区民相談費 4 消費生活費 5 文化・国際交流費 6 文化財費
		2 戸籍住民費	1 戸籍住民管理運営費 2 戸籍費 3 住民記録費 4 証明費 5 地域事務所費
		3 税務費	1 税務管理費 2 課税費 3 納税費 4 諸税費
	2 保険医療費	1 保険医療費	1 保険医療関係人件費等 2 後期高齢者医療費 3 国民年金費 4 国民健康保険事業特別会計繰出金 5 後期高齢者医療特別会計繰出金
	3 産業振興費	1 産業振興費	1 産業振興関係人件費等 1 産業総務費 2 産業振興費

款(13)	項(21)	目(56)	事務事業(177)
5 子ども教育費	1 子ども費	1 子ども・教育政策費	1 子ども関係人件費等
			2 子ども・教育政策費
			3 企画財政費
			4 知的資産費
			5 学校再編・地域連携費
		2 保育園・幼稚園費	1 保育園・幼稚園費
			2 教育・保育認定利用調整費
	3 子ども教育施設費	1 子ども教育施設保全費	
		2 子ども教育施設整備費	
	4 子育て支援費	1 子育て支援費	
	5 育成活動推進費	1 地域子ども施設調整費	
		2 育成活動支援費	
	6 児童福祉費	1 児童福祉費	
		2 児童相談所等設置準備費	
	7 子ども特別支援費	1 子ども発達支援費	
		2 特別支援教育費	
	2 教育費	1 子ども・教育政策費	1 子ども関係人件費等
			2 子ども・教育政策費
			3 企画財政費
			4 知的資産費
			5 学校再編・地域連携費
		2 学校教育費	1 学校教育費
			2 教育事業費
3 就学前教育推進費			
4 教育センター費			
5 学校経営支援費			
6 学事費			
7 学校健康推進費			
8 体験学習費			
3 子ども教育施設費		1 子ども教育施設保全費	
		2 子ども教育施設整備費	
4 子ども特別支援費		1 子ども発達支援費	
	2 特別支援教育費		
6 地域支えあい推進費	1 地域支えあい推進費	1 地域支えあい推進関係人件費等	
		2 地域活動推進費	
		3 地域施設費	
		4 区民活動推進費	
		5 地域健康推進費	
	2 高齢者支援費	1 地域包括ケア推進費	1 高齢者支援関係人件費等
			2 地域包括ケア推進費
			3 在宅療養推進費
		2 介護・高齢者支援費	1 介護・高齢者支援費
			2 介護保険特別会計繰出金
		3 介護予防推進費	
		4 高齢者サービス費	
		5 高齢者支援基盤整備費	

款(13)	項(21)	目(56)	事務事業(177)	
7 健康福祉費	1 健康福祉費	1 福祉推進費	1 健康福祉関係人件費等	
			2 福祉推進費	
			3 健康福祉企画費	
			4 高齢者専門相談費	
			5 地域福祉推進費	
			6 社会福祉法人指導費	
		2 スポーツ振興費	1 スポーツ活動費	
			2 スポーツ環境整備費	
			3 オリンピック・パラリンピック推進費	
			3 障害福祉費	1 障害者施策推進費
				2 在宅福祉費
				3 認定給付費
	4 障害者相談費			
	5 障害者支援費	1 障害者支援費		
		6 障害者施設費		
	4 生活援護費	1 生活保護費		
		2 生活相談費		
		3 自立支援費		
	2 保健所費	1 保健企画費	1 保健所関係人件費等	
			2 保健企画費	
3 区民健診費				
4 医療連携費				
2 保健予防費		1 保健予防費		
		2 結核予防費		
		3 精神保健支援費		
3 生活衛生費		1 衛生環境費		
		2 食品衛生費		
	3 医薬環境衛生費			
8 環境費	1 環境費	1 環境関係人件費等		
		2 環境費		
		3 地球温暖化対策費		
		4 環境公害費		
	2 ごみゼロ推進費	1 ごみ減量推進費		
		2 資源回収推進費		
		3 清掃事業費		
		9 都市基盤費	1 都市基盤費	1 都市計画費
2 都市計画管理費				
3 建築調整費				
4 都市計画費				
5 都市施設費				
2 道路費	1 道路管理費			
	2 道路占用・監察費			
	3 道路境界費			
	4 道路維持・整備費			
	5 無電柱化・新設道路費			
3 公園緑地費	1 公園維持・管理費			
	2 公園整備費			
	3 緑化推進費			
4 建築費	1 建築行政費			
	2 建築安全・安心費			
5 交通政策費	1 交通政策費			
	2 自転車対策費			
6 住宅費	1 住宅政策費			
	2 住宅運営費			
10 まちづくり推進費	1 まちづくり推進費	1 まちづくり計画費		
		2 まちづくり計画管理費		
		3 まちづくり計画費		
	2 まちづくり事業費	1 まちづくり事業費		
		2 西武新宿線沿線まちづくり費		
		3 防災まちづくり費		
3 中野駅周辺まちづくり費	1 中野駅周辺まちづくり費			
	11 公債費	1 公債費		
		1 区債元金		
2 区債利子				
3 公債諸費				
12 諸支出金	1 諸支出金	1 積立金		
		1 財政調整基金積立金		
		2 減債基金積立金		
		3 特定目的基金積立金		
13 予備費	1 予備費	1 用地特別会計繰出金		
		1 予備費		